令和７年　第４回定例会　一般質問（答弁付き）　杉山司

１．中野区 DX 推進計画（素案）について
　（１）ICT インフラを活用した区民サービスについて
　（２）職員の働き方改革やデジタル人材の確保について
　（３）デジタル地域通貨を活用した地域活性化について
　（４）ICT 調達の全体最適化と推進体制について
　（５）ロードマップの年次細分化と明確な KPI 設定について
　（６）学校現場と行政側との DX ギャップについて
　（７）その他
２．区有の文化施設運営の考え方について
３．中野駅周辺の区画整理事業におけるバス停整備について
４．その他

令和７年、第４回定例会におきまして、立憲・国民・ネット・無所属議員団の３番手として一般質問を行います。どうぞよろしくお願い致します。

2018 年の経済産業省「DX 推進ガイドライン」以降、国全体でデジタル化が加速しました。特に自治体 DX は、行政サービスの利便性向上と業務の効率化を同時に実現することを目的に、2020 年には「自治体 DX 推進計画」が策定され、2025 年までに全国標準化を目指す動きが強まっています。

当区においても令和 7 年度に「中野区 DX 推進計画」の改定が進められていて、今年度の第３回定例会・総務委員会で（素案）が示されました。この計画では、区民生活の質を高めるとともに、区政運営をより持続可能な仕組みへと転換していくことが掲げられています。まさに「区民が使うためのデジタル」か

ら「区民を支えるためのデジタル」へと進化する時期となります。そこで今回の（素案）の内容を踏まえ、洩れのない、実効性のある、そして持続可能な「中野区 DX 推進計画」にするための課題抽出や提案をしていきたいと思います。

（１）ICT インフラを活用した区民サービスについて

DX 推進の目的は、区民の利便性を最大化することにあります。その象徴が、窓口サービスの簡素化と迅速化であり、「なかのスマート窓口」を実効性あるものにするためには「ワンスオンリー」の実現が欠かせません。区は「迷わない」「動かない」「待たない」「書かない」＋「行かない」という環境整備を掲げ、オンライン申請も一部で始まっていますが、窓口での情報連携が進めば、住民票・税証明・福祉手当など複数手続を一度で完結できる体制が整うはずです。

私は、新庁舎開庁時には「ワンソース・マルチユース」、すなわちワンスオンリーが実装されて稼働すると認識していました。しかし実際にはシステムに反映されていません。そこで伺います。新庁舎開庁時に、ワンスオンリー導入という考え方はそもそもあったのでしょうか。新庁舎窓口システムの設計図には開庁時、ワンスオンリーのシステム実装が予定されていたのではないでしょうか？原因は必ず追究して頂きたいですが、結果的に実装されなかったのであれば、速やかに実装すべきと考えますが、見解を伺います。

【区の回答】新庁舎では申請書自動交付機を導入し、転出入に係る手続きを対象にマイナンバーカード等の住所や氏名など４情報を申請書に転記することと、手続き需要の高い手続きを対象として、ネット上で事前入力することで手書きの手間を軽減するサービスを提供している。複数の手続きで一気通貫したワンスオンリーの実現のためには、複数窓口でデータ連携を行うことが前提であり、窓口で使用している業務システムが異なることを踏まえたシステム連携の仕様

のみの構築が必要になる。現在、各業務システムは標準化に伴うシステム移行を進めているところなので、その実施状況を踏まえてワンスオンリーの実現に向けた検討を進めていく。

次に、検討を進めて頂いてる「コンタクトセンター」について伺います。先の定例会で我が会派の酒井議員がその必要性などについて質疑をし、「先進事例を踏まえて検討を進めていく」「DX 推進計画（素案）で明らかにする」との区長答弁がありました。

わたしはIT系サラリーマン出身ということもあり、ICTやDX、デジタルコンテンツ等の質問を幾度となくしてきましたが、実はコールセンターやコンタクトセンターの質問はしておりません。恥ずかしながら、酒井議員が質問をするまで、コールセンターのナレッジマネジメントシステムは当然あるものだ、と思っていたからです。企業においてコールセンターにおけるナレッジデータベースは、品質保証の基盤であり、ひいては企業価値向上の源泉でもあります。

ナレッジデータベースは企業を成長させるための新たなサービスや商品を検討するタネ、大切な情報、「宝物」と言えます。当区ではこれまでワクチン接種やナカペイ等のコールセンターを設置しながら、質問内容・回答内容の体系的データベースが存在しないことを知り、大変驚きました。なぜこれまでナレッジデータベースを構築してこなかったのか伺います。

【区の回答】各所管が契約する個別のコールセンターにおいては、受託者と一緒に職員が FAQ を作成し、事業者からの報告でどのような質問が多いかを把握している場合が多い。また、現在の電話問い合わせ当については、担当所管がそれぞれ対応していて、全庁的なデータベースを構築する体制はとってきていないところ。

コールセンターによるナレッジデータベースはあってしかるべき、無いのがおかしいというのがわたしの見解です。

近年では電話だけでなく、各種ソーシャルメディア、ウェブサイト、チャットなど、幅広いチャネルを通じて区民と双方向でコミュニケーションをとる形となったことで、コールセンターからコンタクトセンターという言葉が使われています。さらには昨今の AI などの技術革新でそのデジタルプラットフォームは、区民の求めに対してより的確なアドバイスが可能となりますし、その対応クオリティの底上げも可能となります。

DX 推進計画（素案）のデジタルサービス体制の運営基盤となる「なかのデジタルプラットフォーム」整備方針のページには、ステップ 1、 2 、 3 と内容が記載され、まずはコンタクトセンターの整備とウェブ上の検索機能の追加、次にウェブサービスのマイページ的なものの追加と情報のプッシュ、最後にデジタルサービスの充実とデジタルプラットフォームの改善や拡充、全体の最適化とあります。

庁内のナレッジデータベースが皆無な状態でローンチすれば、肝の一つである「FAQ」は機能しませんので、庁内の各部署に点在している区民からの質問を初期データとして登録し、サービスインする必要があるかと思いますが、いかがでしょうか？

【区の回答】コンタクトセンターのナレッジデータベースについては、開設準備において区ホームページのよくある質問や、AI チャットボットの FAQ データなどを活用して構築していく想定。区ホームページのよくある質問についても生成 AI による検索機能の強化と合わせて、さらに追加していくことを検討する。

また、中野区デジタルサービス体制の図では、「生成 AI 検索エンジン」「リッチメニュー拡充」「FAQ」など、区民からの問い合わせに対する解決策などの充実が図られています。これからの公式ホームページは、アクセスした区民のニーズに合わせたインターフェースに自動で入れ替わる、欲しい情報がすでに一番見やすいところに出ている、など、動的なレコメンドができるように、さらにひとつ先を見据えた改定が必要と考えます。かつて、その必要性を一般質問に乗せたことがございますが、AI の進化などの技術革新で、そんなに難しいことでは無いと認識しております。区の見解を伺います。

【区の回答】「なかのデジタルプラットフォーム」整備方針では、ステップ 2 として、デジタル技術の進展等を踏まえた区ホームページの見直し、区民および事業者マイページの新設などを想定している、ホームページの動的レコメンド機能についても調査研究する。

次に、防災 DX について伺います。発災時「通信が普通状態となった場合でも信頼できる通信環境を確保する」ことが課題と挙げられ、「災害対策本部における通信の冗長化の確保や災害対応力向上に資するシステム等の研究」を取り組み内容としていますが、具体的にはどのようなシステムの冗長化や通信基盤のデュアル化を考えているのか？伺います。

【区の回答】災害対策本部において、各避難所との連絡体制を維持し、非西条状況の情報収集や指示伝達に行うために、通信障害に加えて庁舎屋上に衛星通信設備を設置する考え。

UPS で一定電力が担保されても電話回線やネット回線が使用不可となれば意味がありません。災害時の通信断絶に備え、衛星通信「スターリンク」による

通信手段は代替ネットワークとして１台準備されているとのことですが、その回線は発災時、本当に動くという担保はされるのでしょうか？すべての回線が使えないことを前提とし、スタンドアロンの情報端末にすべての最新情報を定期更新して情報を入れ込み、施錠管理下に保持して、しかるべき時に備えておくことも重要と考えますがいかがでしょうか？伺います。

【区の回答】衛星通信設備による代替通信手段の確保は有効であると考えるが、一方で発災時にはすべての通信機能が停止する事態も想定する必要がある。通信が途絶えたときに備えた対応手順や情報のバックアップ体制についても、今後さらに検討を進める。

続きまして、マイナンバーカードの利活用についてです。今年の６月、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律」が公布されました。この改正により、在留カードとマイナンバーカードの一体化が可能になるとのことです。

既に医療機関でのマイナ保険証利用が一般化するなど日々利用の幅を広げているマイナンバーカードに、さらなる活用が期待されます。区は「地域住民向け領域」や「拡張利用領域」を活用した新たな区民サービスは何か考えていらっしゃいますか？伺います。

【区の回答】現時点では、地域住民向け領域や拡張利用領域については活用していない。ただし、マイ難波カードの健康保険証等利用など、区民の利用状況を踏まえて、あらためて活用を検討していく必要があると考えている。

次に、メタバースについて伺います。「メタバース」を区議会の会議録で検索すると、令和４年１定の予特でのわたしの質問が出てきます。その質問では行政

サービスや就労機会の拡大などを訴えましたが、「研究します」との答弁でした。その後も何度かこのキーワードを出しましたが、もたついているうちに江戸川区が昨年の６月、メタバース区役所を実現しました。江戸川区議会の議事録検索で「メタバース」が登場するのは令和 5 年 3 月 1 定となり、私の発言より 1 年も遅いです。江戸川区のメタバースによる区民サービスの範囲は多岐にわたっています。この（素案）には「メタバース」というキーワードは出てきていません。東京都も不登校や日本語支援が必要な児童・生徒に対してメタバースを使った教室を用意し、展開しています。区民サービスの充実を図るため、また障害をお持ちの方がアバターを使って区民の対応を行うなど新たな働く環境づくりなども見込めるため、今一度メタバースで何ができるのか検討を進めて頂きたいと考えますが、いかがでしょうか？

【区の回答】全国の先進事例やデジタル技術の進展を踏まえると、将来的にメタバースの活用が区民サービスの質の向上や地域活性化などに寄与する可能性があると考える。今後とも、千信二麗奈殿情報収集に努め、効果が見込める場合は、活用について検討していきたい。

（２）職員の働き方改革やデジタル人材の確保について

キリンホールディングスは、経営層の意思決定を支える「右腕」として「AI 役員」を 2025 年 7 月以降のキリングループ経営戦略会議で本格的に導入し、話題となりました。過去 10 年分の取締役会や経営戦略会議の議事録データやその他社内資料、さらには外部の最新情報を読み込ませて、独自の 12 人の人格を構築し、稼働させているということです。

庁内の業務効率化には、AI や RPA などの自動化技術を積極的に導入する一方で、それを使いこなす人材育成が不可欠です。（素案）には推進体制として中野

区 DX 推進本部を構成し、副区長をトップとした CIO に加え、CAIO の権限を持たせ、生成 AI を含む AI の利活用推進やガバナンスを実施するとあります。

庁内インフラには「Microsoft 365 Copilot」が使え、一般職員でも効率的に使える人が増え、アンケート調査では利便性を感じている職員も多くいます。AI をあらゆる角度で活用できる AI 高度専門人材の育成は当然必要と考えますが、その人材を俯瞰して考え動かせる CAIO や CAIO 補佐官のスキルが重要と考えます。一般的な AI 専門人材教育に加えて CAIO や CAIO 補佐官の確保や教育は、どのように進めていくのか区の考えをお聞かせください。

【区の回答】現在、国において、CAIO、最高 AI 責任者の自治体への設置に係る報告書をまとめており、自治体向けガイドラインの作成等の方向性が示されている。CAIO 補佐官など、AI 専門人材の確保については国の動向や、DX 推進計画で想定している（仮称）中野区 AI 戦略の策定に向けた具体的な役割を検討していきたい。

新庁舎移転を契機としてテレワークの推進や BYOD が可能な環境を整備いただきました。（素案）の中でも触れられていますが、ワーク・ライフ・バランスやエンゲージメントを積極的に向上させようとする際に現在のテレワークの手法をさらに推進すればよいのか、それとも改善の必要があるのかなど、仮説と検証を繰り返しながら、国や都の動向も捉えながら進めていかなければなりませんが、区として、どのような考え方でテレワークの改善を進めていくのか、お考えをお聞かせください。

【区の回答】職員のエンゲージメントの向上やワーク・ライフ・バランスに配慮した柔軟な働き方を実現するためには、さらにテレワークのしやすい環境を整備していく必要があると考えている。DX 推進計画（素案）では、効果的な働

き方を支えるデジタル基盤の充実として、今後、庁内情報パソコンの入れ替えと合わせた職員のデジタル環境の見直し、改善を図ることとしている。その際、業務上のセキュリティを確保した上で、庁内情報パソコンの持ち帰りや私用のパソコンからアクセス可能なテレワーク環境の整備などについて検討していく。

（３）デジタル地域通貨を活用した地域活性化について

ナカペイは区内の消費循環を促進するツールとして一定の成果を上げていますが、キャンペーンのプレミアム分などを含むその運営コスト確保が今後の課題です。国のデジタル田園都市構想交付金の活用や、ふるさと納税寄附金の一部を DX 推進基金として組み込むなど、安定財源の確保が必要と考えます。また、7 万人が利用しているアプリ内でのターゲット広告や参加店舗向け有料広告やサービス、企業協賛による収益化なども検討すべきですが、いかがでしょうか？

【区の回答】歳入の確保を図るために、ふるさと納税の返礼品にナカペイポイントを追加したほか、ナカペイアプリのクーポン発行機能を活用して、広告収入を得る仕組みなどを構築したところ。国や都の補助金の確保はもとより、さまざまな事例について研究し、財源確保に努めたい。

また、地域防災イベント参加でポイントを付与するなど、さらなる切り口で区民の行動変容を促すインセンティブ設計を取り入れては？と考えますが、いかがでしょうか？今考えているものも合わせてお示しください。

【区の回答】ナカペイは、区内経済・産業の活性化、および区の政策・施策の側面的推進を目的としており、後者においては公道変容を促すことを主眼として、ナカペイと連動したコミュニティポイントの導入を進めている。今年度は「健幸ポイント事業」を開始し、来年度は保健事業や防災・交通安全対策の推

進に係るコミュニティポイントの導入を検討しており、今後、さらなる拡大を図っていく。

（４）ICT 調達の全体最適化について

自治体のシステム発注では、初期開発範囲の曖昧さがトラブルの要因となるケースが多々あり、契約時に開発範囲を明確化しなければなりません。瑕疵担保期間での不具合発生は請負業者側の責任で修正を行うので、当区の持ち出しは発生しないはずですが、巨額の保守費用も払っているので、残念ながら実態は、その中でこっそり対応してしまっているケースがほとんどです。

また、現在進めている「住民情報システムの標準化」において、ベンダーのリソースが不足していることに起因して年度内に事業が完了しないという報告を受けましたが、「例えば 10 人使ってあと 4 カ月で完了すべき開発の契約をしたところ、つまり 40 人月の案件ですが、5 人しか用意できないので 8 カ月かかります」ということを許していいのか疑問です。発注額は変わらなくとも、納期が遅れれば新たな区民サービスも遅れる、その後の業務の開始も遅れる、金額には見えない部分で多大なる損害を被るわけです。税金を守るためにはっきりと範囲を記載した契約を交わすことが肝要です。ひな形となる契約書は ICT ベンダーに甘くないか？有利なものになっていないか？今一度、専門家を交えた上で検討し、契約書のベースを正しく改定するべきと考えますがいかがでしょうか？

【区の回答】システム開発の契約書は、開発範囲などを定めている仕様書と違約乗降などを定めた約款で構成している。各所管がシステムの開発・改修を行う場合には「ICT 調達ガイドライン」に則り、区の情報システム技術評価委員会の審議を通じた適正な仕様書の作成を徹底している。今後、委託契約に使用し

ている標準約款などについては、他自治体の状況などを参考として、必要に応じて見直すことなども検討したい。

　また、システム開発につきましては保守契約というものがくっついてきますが、保守契約にはメリット・デメリットがあり、結ぶ場合はその範囲と成果責任を明確にすべきです。必要のない保守契約があるかどうかを見直し、さらに毎年でも毎月でも保守契約内容を見直す方式を臨みます。ＤＸの本質は「作ること」ではなく「運用し、改善すること」であるため、運用段階の費用と成果のバランスを慎重に検証していただきたいと思いますが、区の見解を伺います。

【区の回答】保守契約の内容については、保守対象となるシステム等の導入時に、ICT 調達ガイドラインに則った精査を行っており、必要のない保守契約が発生しないようにしている。また各システム主管課において、情報システムの運用評価として、システムの機能や運用、保守サービスに関する問題や課題、費用などを毎年評価している。当該年度の保守の実績も踏まえ、必要に応じて翌年度の契約において、仕様の見直し等も行っている。

　中野区は「Microsoft 365」を当初は日本マイクロソフト（以下 MS）と２０２２年７月に「DX 推進協定」を締結し、代理店から管理職用の２００ライセンスを購入しました。MS としても戦略的自治体への初の大型導入で、ソリューションを検証したりブラッシュアップしたりするのには十分過ぎるメリットがあったわけですが、「代理店から購入してほしい」と言われて、その要望に応える形で MS の代理店からライセンスを購入したわけですね。その後の購入時にも違う代理店からライセンスを購入しました。MS としては、代理店を通すことで販社を大きく育てることができたわけです。しかしながら本来、MS に対して「戦略的な導入なので、直販で格安でやってほしい」と強く要望できたのでは？と思っています。MS のものは遡ることはできませんが、今後当区がベンダーと戦

略的、先駆者的に導入するものが発生した場合、コストを抑えていくという意味でも代理店を介さず本区が直接契約を行うなど、戦略的自治体としての交渉力を発揮していくことも検討すべきと考えますが、区の見解を伺います。

【区の回答】ICT 関連の調達については、最小の経費で最大の効果を生み出せるよう、効率的かつ適正に行うことが基本であると認識している。今後の ICT 調達に関しても、効率的かつ経済的な調達方法について、他自治体の事例の調査・研究をしていく。

（５）ロードマップの年次細分化と明確な KPI 設定について

DX 推進計画では複数の KPI が設定されていますが、根拠が不明確なものや測定方法が曖昧なものも見受けられます。数値目標はあくまで手段であり、目的との整合性が取れてこそ意味があります。

KPI につきましては 5 年後の数値だけ書かれていますが、年度ごとに達成率を検証し、必要に応じて計画を修正する PDCA 体制を確立すべきと考えます。さらに、計画後期の多くが「継続」と記載されているのも問題と考えます。年度毎の目標設定し、検証し、問題の是正や対策を進めながら５年後の目標を達成するべきと考えますが、いかがでしょうか？

【区の回答】計画では、目的の実現状況の一端を示すものとして、5 年後の成果指標を掲げているが、年度ごとの進捗状況の確認において、可能な限り実績を把握していくことを考えている。ロードマップについては、目標達成に向けた道筋を現時点における想定として示したもの。デジタル技術の発展等や進捗状況を踏まえ、計画の改定までには至らない施策の具体的な取り組みの内容や手法については必要に応じて柔軟に見直していく。

さらに、社会情勢の変化や技術革新が早い DX 分野においては、5 年単位ではなく、前期 2 年・後期 2 年の計 4 年サイクルで見直すべきと考えますが、区の考えを伺います。

【区の回答】基本計画の計画期間と合わせて５年としているが、計画期間中でも取り組みの内容や手法については、必要に応じて柔軟に見直していく考え。計画の枠組みに関わるような施策の目的などに見直しが必要になった場合は改定を行うこととしている。

（６）学校現場と行政側との DX ギャップについて

今回の（素案）に、学校現場の DX についての記載はありませんでした。

現在、各校長先生のパソコンは、成績書管理の校務用端末が１台、教材提示等の学習用端末が 1 台、そして行政とのやり取りなどを行う庁内用端末が 1 台、合計３台のパソコンを運用していると聞きます。ICT 支援員がさまざまな相談にのったり、設定なども行ったりしていますが、毎日サポートを受けられるわけではないため、ICT に少し詳しい教員が対応しています。学校現場は ICT を有効活用して、よりよい教育をしていく場所だと思うのですが、裏側では多くの ICT の壁によるタイムロスをされているようです。

教育 DX が別体系として進められている現状では、庁内全体のデジタル戦略との連携が弱く、ICT 教育環境を庁内 DX の一環として統一的に整備し、庁内と同様に一定のクオリティコントロールが必要と考えますが、デジタル政策課として学校現場の ICT 環境の整備や教員らの働き方も踏まえた上で検討頂きたいと考えますが、いかがでしょうか？校内業務の効率化はもちろん、児童・生徒ら

がデジタルを使ってより良い学びができる環境整備も含め、学校現場の DX を庁内から切り離すのをやめ、行政 DX の将来像と連動させていただきたいと考えますが、区の見解を伺います。

【区の回答】学校現場の DX いついては、「中野区教育の情報化推進計画」により、教育委員会が主体となって児童・生徒の学びの質の向上や組むの効率化など、教育現場の専門性や独自性を踏まえ推進している。こうしたことから、区が行政 DX 計画に直接統合するなどは現時点では想定していないが、ICT 環境の運用面での連携や協力については積極的に推進していく考え。

以上、DX 推進は区民サービスの利便向上と職員の働き方改革の両面から、区政全体をアップデートする重要な取り組みです。本日の質疑が、より使いやすく、持続可能で、誰にとっても優しい区政へ向けた一助となることを期待して、次の質問に移ります。

２．区有の文化施設運営の考え方について

令和 8 年 3 月をもって「なかの ZERO」「なかの芸能小劇場」「野方 WIZ」の指定期間が満了することに伴い、令和８年度以降の指定管理者選定が行われ、ピアッザや西武不動産ビルマネジメントで構成される「なかの応援パートナーズ」が第１位交渉順位者に選定されたと報告がありました。現在とは異なる事業者に変わる予定です。選定はプロポーザル方式であり、一定程度は区の意向や方針を踏まえた運営になると考えますが、新たな指定管理者に対し、イベント運営やプロモーション戦略、新たな切り口のワークショップなどについて区からどのような要望を出しているのか伺います。

【区の回答】次期指定管理者の公募では、文化芸術の現状と課題、面での事業

展開、区民にわかりやすい情報発信、区の方針に沿った魅力ある事業企画を提案するよう求めている。選定事業体は利用者サービスの向上、わかりやすい情報発信とニーズ分析、アウトリーチを含む魅力ある事業企画、地域団体当との連携において優れた提案を有しており、今後、区と協議しながら内容をブラッシュアップし、実現に努める。

また、議案が可決されれば、来年４月から新体制がスタートします。昨年「子ども・若者文化芸術振興基金」ができ、酒井区長が進めてきた文化芸術関連のイベントなども充実しつつある中での指定管理者変更となるわけで、このいい流れを止めることのないスムーズなバトンタッチが必要です。12 月から 3 月末までの４カ月間でどのような引継ぎを行うのか、文化芸術イベントが途切れず円滑に実施できるよう区としてどのような準備・調整を進めていくのか伺います。

【区の回答】議案可決後、速やかな引継ぎへ移行できるよう、現指定管理者と新指定管理者に対して、引継ぎ事項やスケジュール、課題の洗い出しと対策検討を指示しているところ。また、両者の引継ぎ作業を中心に、区職員が定期的に進捗確認と情報共有を行い、来年４月からの円滑な運営に努める。

3 つの区有文化施設以外にも、中野区役所も文化芸術の発信拠点として面で連携していく必要があります。また、中野区立歴史民俗資料館（れきみん）も大きな文化発信施設となりますし、さらに今整備を進めている文化財「旧豊多摩監獄表門（ひょうもん）」も、そして紅葉山文化センターにある「SL」だって何かしらの「点」になります。区内に点在する文化芸術の「点」の集合体をパラレルな線で結び、情報が時間軸を通って流れる形にすることで、中野区の文化施設や「点」は違った形の面が生まれ、重なり合います。区の直営部分と指定管理業者がそれぞれいる中で、区としてどのように捉え、方針を共有したり、イベントを連携したりしていくのかも伺いまして、最後の質問に行きます。

【区の回答】文化３施設の事業について、当該施設だけでなく、区有施設等を活用したアウトリーチ事業や情報発信を強化し、より多くの方に魅力あるアプローチをすることができると考えている。また文化３施設に加え、区役所１階スペースや旧中野サンプラザ南側広場などを面的に捉えることで、連動性のあるイベント企画や誘致が可能になると認識しており、施設間の情報共有を強化し、効果的な発信に努めていく。

３．中野駅周辺の区画整理事業におけるバス停整備について

　現在、中野駅南口・北口とも土地区画整理事業が進行中で、ロータリー完成までは暫定的なバス乗り場が設置されています。特に南口の仮設交番東側の暫定バス乗り場は舗装が不十分で段差も多く、通行人や障がいのある方、乗降を支援する運転手にも負担となっています。暫定期間だからこそ、段差解消などの整備を行うべきと考えますが、見解を伺います。

【区の回答】ご指摘のバス通りについては、バス事業者と協議し、試運転を実施した上で段差が生じない整備を行った。舗装は平たんに整備しているが、バスが乗り場に斜めに停車することで、スロープ版が乗り場に届かず、乗降の際に段差が生じる場合があると聞いている。バス事業者に対し、スロープ版が届くよう、乗り場に閉校に停車するよう要請する。

　また、旧区役所前の整備済みバスロータリーと異なり、ガード下の暫定バス乗り場周辺は混雑が顕著で、北上車線の１車線をバス停として使用し、歩行者・自転車・バス待ちの利用者が錯綜し危険な状況です。自転車レーンも追記され、実質「バス停」「自転車レーン」「狭い自動車レーン」が並ぶ形となり、事故リスクが高いと考えます。このガード下暫定バス停エリアの安全確保について、

区の方針を伺います。

【区の回答】中野駅鉄道高架下の仮設バス停は、２車線の中野通りを南口駅前広場の辺りから車線を絞り、鉄道高架下では１車線として、本線とは分離してバス停を設けている。一方自転車は、道路交通法において、原則車道左側を通行することとなっており、当該箇所には自動車が走行すべき部分を示す自転車ナビラインを表示している。本件の仮設バス停については、警視庁や東京都第三建設事務所とも協議しながら整備しており、安全性は担保されていると考えているが、ご意見については関係機関で共有する。

最後に南北双方の最終的なバスロータリー整備において、段差解消やバリアフリーが確実に実現されるのか、将来計画の中でどのように担保されているのか伺います。

【区の回答】南口駅前広場および新北口駅前広場については、「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」に基づき設計を行っており、バリアフリー化を前提としている。

[end]